議題(2)

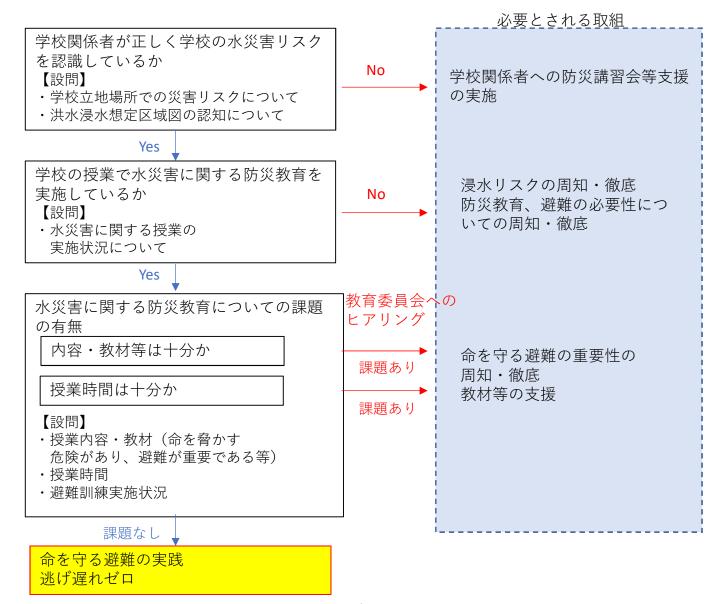
# (補足資料) アンケート結果

1. 【防災教育アンケート】調査結果

### 【防災教育アンケート】調査のねらい

### ◆ 調査のねらい

水防災教育の充実のための課題等を抽出し、必要とされる取組を明らかにする。



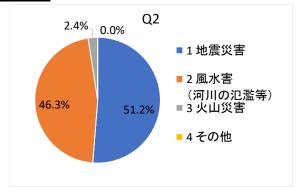
### 【防災教育アンケート】結果詳細①

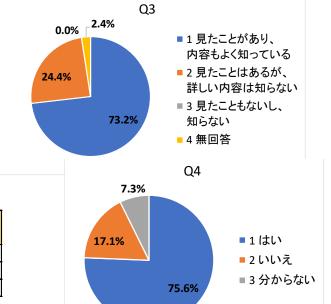
◆学校関係者が正しく学校の水災害リスクを認識しているか

Q2	あなたの学校のある地域ではどのような災害が 一番起こりやすいと考えていますか。 1つ〇をつけてください。	回答数	%
1	地震災害	21	51.2
2	風水害(河川の氾濫等)	19	46.3
3	火山災害	1	2.4
4	その他	0	0.0

Q3	あなたの学校のある地域で、河川が氾濫した際に想定される 浸水深を示した「洪水浸水想定区域図」や「ハザードマップ」を 見たことがありますか。1つ〇をつけてください。	回答数	%
	見たことがあり、内容もよく知っている	30	73.2
	見たことはあるが、詳しい内容は知らない	10	24.4
;	見たこともないし、知らない	0	0.0
	無回答	1	2.4

Q	171	あなたの学校は近くの河川が氾濫した際に 危険があると考えていますか。1つ○をつけてください。	回答数	%
	1	はい	31	75.6
	2	いいえ	7	17.1
	3	分からない	3	7.3





→学校の災害リスクとして最も危険と考えているリスクは地震が51%、風水害が46%で、地震の方がリスクが大きいと考えている学校が多いという結果であった。

ハザードマップの認知度はほぼ100%だが、詳しい内容は分からないという回答は24%、河川氾濫の 危険性についても、危険性がない・分からないという回答が約24%あり、ハザードマップの見方、 洪水の危険性などを伝えるための学校関係者向けの防災講習会等の実施が必要である。

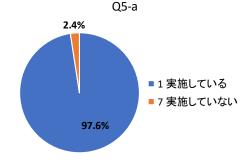
## 【防災教育アンケート】結果詳細②

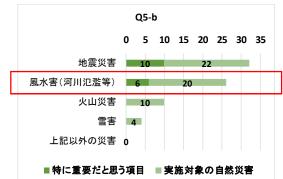
◆学校の授業で水災害に関する防災教育を実施しているか

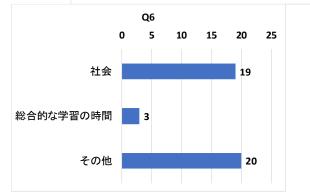
Q5-a	学校では自然災害や防災について 理解を深める授業(防災教育)を実施していますか。	回答数	%
1	実施している	40	97.6
7	実施していない	1	2.4

Q5-b	実施している場合、どのような自然災害を対象としていますか。 あてはまるものすべてに〇をつけてください。 また、その中で特に重要だと思う項目1つについて◎をつけてください。	○と◎の合計	⊚のみ
2	地震災害	32	10
3	風水害(河川氾濫等)	26	6
4	火山災害	10	0
5	雪害	4	0
6	上記以外の災害	0	0

Q6	防災教育は主に以下のどの科目で 実施していることが多いですか。 あてはまるものすべてに〇をつけてください。	回答数		
	防災教育を実施している科目			
1	社会	19		
2	総合的な学習の時間	3		
3	その他	20		







→学校の授業で防災教育を実施している学校は約98%であったが、この中で地震についての防災教育を実施している学校は約78%、風水害の防災教育を実施している学校は約63%であった。

風水害の防災教育を実施する科目としては、社会、総合的な学習の時間他、理科(流れる水のはたらき)、学校行事(朝礼、集会等)、学級活動、保健体育と多岐にわたり、教育カリキュラムとしては「防災」を教える科目がはっきりと位置付けられておらず、各学校の判断に委ねられていると考えられる。

## 【防災教育アンケート】結果詳細③

- ◆ 学校の授業で水災害に関する防災教育を実施しているか(実施していない理由)
- Q 13. 風水害に関する防災教育を実施していない理由について、ご記入ください。

#### <他の災害との優先度の観点から>

- ✓ 風水害よりも地震災害の方が大きいと判断した。(地震を想定した避難訓練を年間2回行っている)
- ✓ 大きな地震が日本各地で発生し、学校周辺でもいつ大きな地震が発生するか予測できないことから 地震に対しての関心が高く、風水害よりも優先して取り組んできた。しかしこのところの異常気象から 風水害についても取り組んでいく必要性を感じている。
- ✓ 地震災害、火災、不審者対応を優先して実施している
- ✓ 佐野小学校の立地は、洪水や山崩れの危険が低いため、地震・火災や不審者への対応などの訓練を優先的に行った方が効果的と判断した。
- ✓ 地震等の災害に比べ、優先度が低いと判断していたため
- ✓ 限られた教育時間の中で他の災害に比べて優先度が低いと判断していたから
- ✓ 今年度までは限られた時間の中で、まず地震・火災の避難訓練を優先して行っていた。しかし、河 川に囲まれた地域であるため、台風19号の本校への避難の状況からも、河川の氾濫に対する水害 についての防災教育の必要性を強く感じた。水害の場合の避難経路や避難先への移動等を実際 に避難訓練で行うのは難しいが、水防災の具体的な方法の検討を進めていきたい。
- ✓ 限られた教育時間の中で他の災害に比べて優先度が低いと判断した
- ✓ 限られた教育時間の中で優先度が低いと考えていたが、R1台風19号による河川の増水状況を見て必要性を実感した。

- ✓ 他の災害に比べて優先度が低いと判断したから。
- ✓ 本校通学区にはある程度の規模の河川がなく、用水路もふたをされていて、限られた教育時間の中で他の災害に比べて優先度が低いと判断しているため。
- ✓ 地域で起こりうる災害について、被害の大きさやいつ起こるのか予測可能が難しいと思われることから、地震を最優先に考え、行うべきと判断した。
- ✓ 他の災害に比べて優先度が低いと判断したため
- ✓ 浸水想定地域(ハザードマップ)を見ても、本校では、水害が起きにくく、他の災害に比べ優先度が低いと判断した。

#### <その他>

✓ 台風や大雨で、児童だけの下校が危険な場合、学校待機や保護者への引き渡しなどの対応をしている。その際に、子どもへの指導を行っているので、風水害に関する防災教育は、授業等では行っていない。

→限られた教育時間の中ではすべてを教えられないため、より災害発生頻度が高いと考えられる地震災害の防災教育は優先させているという回答が多い。ただし、今回の台風19号を踏まえて、必要性を実感したという回答も少なからずみられた。

この機会に水災害への防災教育の導入支援を行っていくことが望まれる。

## 【防災教育アンケート】結果詳細④

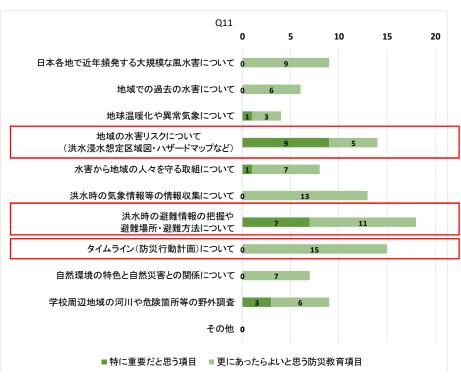
◆水災害に関する防災教育についての課題の有無(授業内容)

Q7.以下の風水害に関する防災教育のうち、 学校で実施しているものについて、 あてはまるものすべてに○をつけてください。

その他 1

■特に重要だと思う項目 ■学校で実施している防災教育

Q11.現状の教育内容にプラスして更にあったらよいと思う防災教育項目



→防災教育の中では近年の災害、過去の水害、地球温暖化について、などは現状でも十分教えられているが、地域の水害リスクについて、避難情報の把握・避難場所・避難方法について、タイムラインについて、などが現状にプラスして教えたい内容であるという回答が多かった。

## 【防災教育アンケート】結果詳細⑤

◆水災害に関する防災教育についての課題の有無(時間・内容)

Q10	風水害では命に関わるリスクがあることを正しく認識し、 洪水が発生しそうなときに必要な情報を得て、 生徒・児童に正しい避難行動をとってもらうために、 現状の防災教育の時間や内容は十分だと思いますか。 1つ〇をつけてください。	回答数	%
1	十分だと思う	3	11.5
2	時間が足りないと思う	22	84.6
3	どちらでもない	1	3.8
4	その他	0	0.0



→風水害のリスクを認識し、災害発生時に必要な情報をもとに正しい避難行動をとってもらうためには約84%の学校が時間や内容が不十分であるという回答であった。

## 【防災教育アンケート】結果詳細⑥

### ◆水災害に関する防災教育についての課題の有無(課題について)

#### Q 12.風水害に関する防災教育の実施に当たって、課題に感じていることをご記入ください。

#### <水害リスクの詳しい内容について>

- ✓ 学校区内の水害リスクについて詳しく知りたい。
- ✓ 地域の水害リスクについて詳しく知りたい(5名)
- ✓ 地域の水害リスクについて、ダムの放流があった際の気をつけること、気をつける地域
- ✓ 地域の災害リスク、昔の災害に関する資料を入手したい
- ✓ 地域の水害リスクについてもう少し知る必要がある
- ✓ 地域の昔の災害に関する資料を入手したい地域の災害を知っている人に話を伺いたい/地域の水 害リスク」について詳しく知りたい
- ✓ わかりやすい地域の水害リスク資料があるとありがたいです。
- ✓ 地域の水害リスクついて詳しく知り、一人一人、各家庭が適切な避難行動をとれるようにする。

#### <体験談などの講義の要望>

- ✓ 地域で過去に起こった災害を体験した方の話を伺いたい。
- ✓ 生死の危険にさらされるような体験者の講演かそのときの情報入手
- ✓ 災害を知っている人に話を伺うための人材バンク
- ✓ 地域の水害リスクについて知っている人に詳しく話を伺いたい。また、児童生徒への講義等をお願いしたい。
- ✓ ハザードマップの個別配布/防災教育を進める上での専門的な指導者や研修機会及び必要な資料
  - →課題は主なものは以下の4つとなった。
    - ①水害リスクの把握 ②体験談などの講義
    - ④カリキュラム上の課題

#### <避難情報収集について>

✓ 情報収集の仕方や水平避難、垂直避難を判断する基準とタイミングについて知りたい。

#### <カリキュラムについて>

- ✓ 教育課程への位置づけ。教科、時期等(どの教科でいつ頃指導するか)
- ✓ すでに行われている取組を系統立てて教育課程に組み込むこと。/地域人材に学ぶ持続可能な仕組みづくりをすること。
- ✓ 学校での指導内容が多く、時数が足らないため、現状は隙間の時間をぬっての防災教育になっている。十分な時間が取れるよう、学校教育内容・地域・防災をからめたカリキュラム・マネジメントが必要だと思う。学校教育では、防災教育、食育、消費者教育、情報教育などの実施が求められているが、今学校が担っている教育活動の一部を削減しない限り、学校教育で○○教育を十分な時間と内容をかけて実施するのは、不可能と感じる。学校が担う○○教育は、今後もどんどん増えると思われる。風水害に関する防災教育については、小5理科「流れる水の働き」「天気の変化」中2理科「日本の天気」の学習内容に位置づければ、どの学校も十分な学習時間がとれると考える。
- ✓ 防災教育は大変大事なことなので、積極的に取り組んでいきたいが、学習指導要領の内容が増加していることに加え、学校で「○○教育」として取り組まなければならないことが大変多い。そのため、防災教育に充てる時間の確保が課題としてあげられる。
- ✓ 各学年に応じた分かりやすい指導/学校での子供の学ぶと保護者、地域とのつながり。子供をとりまく 大人全ての意識の高まり。/継続的な指導と防災に対する意識の向上。

### ③避難のタイミングについて

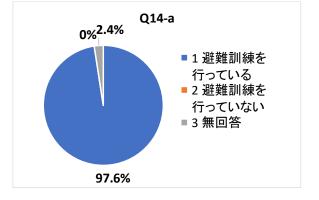
ハザードマップについての認知率は高いものの、水害リスクを詳しく知りたいと言う要望が多いため、ハザードマップの詳しい見方についてより分かりやすく伝える必要があると考えられる。地域の災害を体験した人の話を実際に聞きたいという要望も多く、講義できる人の人材バンクを作るとよいなどの提案もあった。また、情報収集の仕方や水平避難、垂直避難を判断する基準とタイミングについて知りたいという意見もあった。

カリキュラム上の課題も多く、学校での指導内容が多く、時数が足らないため、現状は隙間の時間をぬっての防災教育になっている、という意見が多くみられた。防災部局と教育部局が連携して、防災の授業をきちんと位置付ける必要があると考えられる。

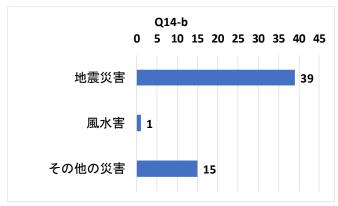
# 【防災教育アンケート】結果詳細⑦

◆水災害に関する防災教育についての課題の有無(避難訓練実施状況)

Q14-a	学校での避難訓練の実施状況をお答えください。	回答数	%
1	避難訓練を行っている	40	97.6
2	避難訓練を行っていない	0	0.0
3	無回答	1	2.4



Q14-b	また、避難訓練を実施している場合は、 訓練で想定している災害について教えてください。 以下のうちあてはまるものすべてに〇をつけてください。	回答数
3	地震災害	39
4	風水害	1
5	その他の災害	15



→避難訓練は無回答を除きすべての学校で実施しているという回答であったが、このうち風水害の 避難訓練を実施している学校は1校のみであった。

## 【防災教育アンケート】結果詳細⑧

- ◆水災害に関する防災教育の充実のためにできること
- Q 15.どのような支援があると、風水害に関する防災教育をより充実させることができると思いますか。些細なことでもよいので、具体的にご記入ください。
- →主な回答は以下のとおりである。

### ①専門家・指導者の派遣・講演の依頼

地域で起こる水害について、避難について、ハザードマップについて等を学校で専門家に詳しい 講演をしてもらいたいという要望が一番多くみられた。「烏川TAKI美プロジェクト」の内容の 「水防災に関する各種学習(マイタイムラインを作ってみよう、防災カードゲーム(洪水編)で楽 しく遊ぶ、水防災や河川管理のことをパネルで紹介、私たちのまちのハザードマップを知ろう。 等)」が小学生にも分かりやすい内容で、ぜひ学校でも説明を行いたいという具体的な要望もあった。

### ②教職員の研修について

次いで教職員の研修の要望が多くみられた。教育委員会と連携して、研修の機会を拡充することが望まれる。

### ③教材について

風水害について学べるワークシート、ゲーム形式の取組、地域の分かりやすい水害資料などがあるとよい、との回答があった。

### 4保護者との情報共有

防災学習については、子ども達と保護者、地域の方が学習できる場を持てるようにしたい、という意見も見られた。

### ⑤ハザードマップの活用

学校に常時掲示したいという意見が複数見られた。

### ⑥その他

台風19号の際には、水害の避難所になっていない小学校に多くの避難者が来たという指摘があった。また、防災学習のカリキュラムに位置付けるためには、(〇〇科の教科書 p 〇〇の部分など)示し、教科書の中に位置づけ、 $5\sim10$ 分の指導内容とすると取り入れやすい、という具体的な意見があった。

### 【防災教育アンケート】結果まとめ

- ■学校関係者が正しく学校の水災害リスクを認識しているか
- (現状)7割の先生方が洪水ハザードマップの内容をよく知っている一方、2割強の先生方は詳しい内容は分からないと答え、自由記述でも水害リスクを知りたいと教職員向けの講習依頼が多くみられた。

(対応案) 学校関係者向けのハザードマップの見方を教えるなど**防災講習会の実施支援が必要**。

■学校の授業で水災害に関する防災教育を実施しているか

(現状) ほぼすべての学校で防災教育を実施。対象となる災害は「地震災害」が約79%、「風水害」が約64%

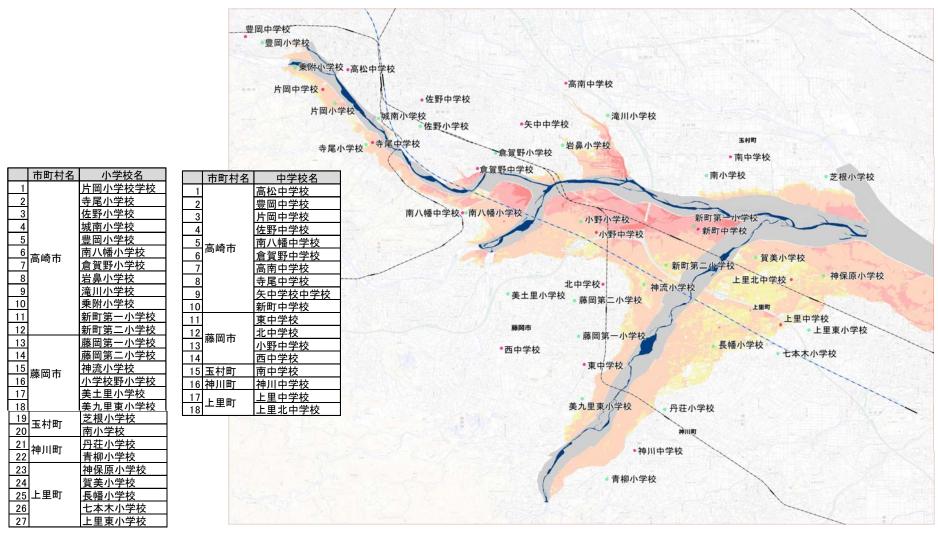
- (対応案)限られた教育時間の中で地震災害の防災教育は優先させているという回答が多くみられたが、今回の台風19号を踏まえて、必要性を実感したという回答も少なからずみられた。再度**浸水リスクの周知・避難の必要性についての周知などの普及啓発を行っていく**ことが望まれる。
- ■水災害に関する防災教育についての課題
- (現状) 風水害のリスクを認識し、災害発生時に必要な情報をもとに正しい避難行動をとってもらうためには 約84%の学校が時間や内容が不十分であると回答。特に地域の水害リスクについて、避難情報の把握・避 難場所・避難方法について、タイムライン等の項目を現状にプラスして教えたいという意見が見られた。 また、防災教育は各学校で様々な教科の中で実施しており、カリキュラム上の明確な位置づけがない。
- (対応案) より充実した防災教育を進めるためには以下の施策が必要と考えられる。
  - ①防災教育への専門家・講師の派遣:河川・防災の専門家や、地域の災害を体験した人の話を実際に聞きたいという要望が多く、専門家や地域の方を学校に派遣し防災教育の支援を拡充する必要がある。
  - ②教職員研修の充実:ハザードマップの認知率は高いものの、水害リスクや避難のタイミングを詳しく知りたいと言う要望が多いため、ハザードマップの詳しい見方、避難情報について教職員により分かりやすく伝える必要がある。
  - ③教材の充実:風水害について学べるワークシート、ゲーム形式の取組、地域の分かりやすい水害資料等、授業に生かしやすい教材等の要望が見られた。高崎河川国道事務所などで作成している既存の各種普及啓発資料等も活用できると考えられる。
  - ④カリキュラム上への位置づけ:学校での指導内容が多く、時数が足らないため、現状は隙間の時間を ぬっての防災教育になっている、という意見が多くみられた。防災部局と教育部局が連携して、防災の授 業をきちんとカリキュラムに位置付ける必要がある。防災学習の内容を教科書の単元に位置づけ、5~10 分の指導内容とすると取り入れやすい、という具体的な意見があった。

### 【防災教育アンケート】 参考:アンケート配布先

### ◆ アンケート配布した自主防災組織

▶対象自治体:高崎市、藤岡市、玉村町、上里町、神川町

▶対象小学校:学区が烏・神流川の洪水浸水想定区域にかかる小学校27校、中学校18校

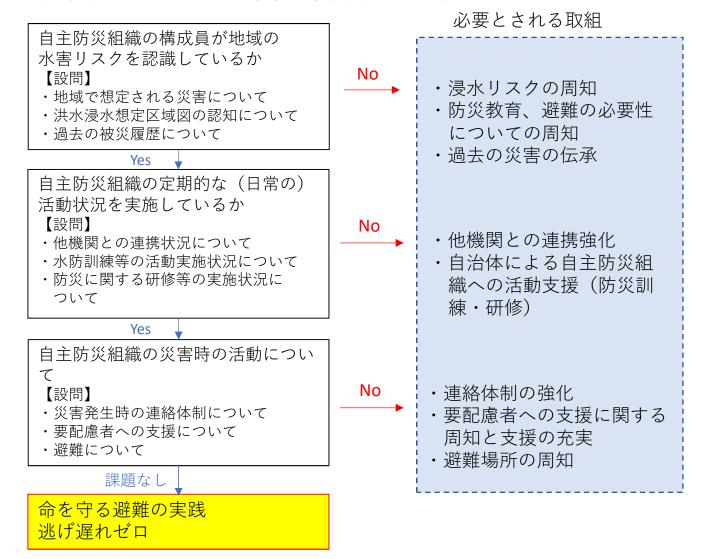


2. 【自主防災組織アンケート】調査結果

### 【自主防災組織アンケート】調査のねらい

### ◆ 調査のねらい

自主防災組織等の強化・充実のための課題等を抽出し、必要とされる取組を明らかにする。また、併せてに内閣府が行った「地域防災力アンケート」の診断方法も参考に、客観的評価をもとに地域の防災力の強み・弱みを把握し、防災力向上の促進をはかるための基礎データとする。



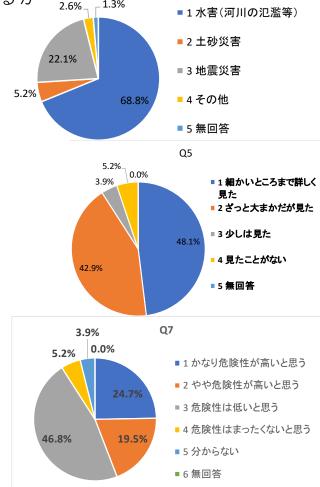
# 【自主防災組織アンケート】結果詳細①

◆ 自主防災組織の構成員が地域の水害リスクを認識しているか

Q	4	お住まいの地域ではどのような災害が一番起こりやすいと考えていますか。 1つ○をつけてください。	件数	割合
	1	水害(河川の氾濫等)	53	68.8
	2	土砂災害	4	5.2
	3	地震災害	17	22.1
	4	その他	2	2.6
	5	無回答	1	1.3

Q5	お住まいの地域における、河川の堤防決壊などの洪水による 浸水発生の可能性がわかる「洪水浸水想定区域図」「洪水ハザードマップ」を 見たことがありますか。1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	細かいところまで詳しく見た	37	48.1
2	ざっと大まかだが見た	33	42.9
3	少しは見た	3	3.9
4	見たことがない	4	5.2
5	無回答	0	0.0

Q7	今後10年のうちに、お住まいの地域で、床上浸水のような大きな浸水被害が発生する危険性はどの程度あると思いますか。1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	かなり危険性が高いと思う	19	24.7
2	やや危険性が高いと思う	15	19.5
3	危険性は低いと思う	36	46.8
4	危険性はまったくないと思う	4	5.2
5	分からない	3	3.9
6	無回答	0	0.0



Q4

→地域で最も起こりやすい災害について、水害が約69%、地震が約22%という結果となった。ハザードマップの認知率は「細かいところまで詳しく見た」・「大まかだが見た」を合わせると91%であり、多くの人が認知している結果となった。

一方で、今後10年のうちに大きな浸水被害が発生する危険性については、半数近くの人が「危険性は低い」と回答している。

# 【自主防災組織アンケート】結果詳細②

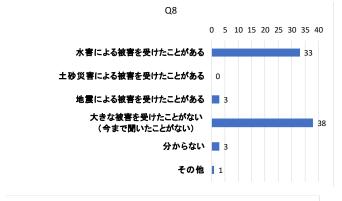
◆ 自主防災組織の構成員が地域の水害リスクを認識しているか(過去の被災履歴)

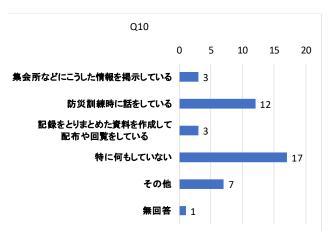
#### 回答対象者:77

Q8	お住まいの地域は、過去に自然災害による被害を受けたことがありますか。 当てはまるものすべてに〇をつけてください。	件数
1	水害による被害を受けたことがある	33
2	土砂災害による被害を受けたことがある	0
	地震による被害を受けたことがある	3
4	大きな被害を受けたことがない(今まで聞いたことがない)	38
5	分からない	3
6	その他	1

#### 回答対象者:36

Q10	お住まいの地域での被災記録や教訓などの伝承について、 地域のみなさんが情報を共有できる工夫はしていますか。 当てはまるものすべてに〇をつけてください。	件数
1	集会所などにこうした情報を掲示している	3
2	防災訓練時に話をしている	12
3	記録をとりまとめた資料を作成して配布や回覧をしている	3
4	特に何もしていない	17
5	その他	7
6	無回答	1





→お住まいの地域で過去に自然災害を受けたことがあるかという問いでは、「大きな被害を受けたことがない(今まで聞いたことがない)」という回答が最も多く、「分からない」を選択した回答者と合わせると半数以上が過去の自然災害を認識していない結果となった。被害を受けたことがあるという方の中では、「水害による被害を受けたことがある」という回答が最も多く(約42%)、その他の被害としては雪害があげられた。

自然災害を受けたことがあると回答した人のうち、こうした被災記録について何らかの共有できる 工夫をしていると回答したのは約半数だった。

## 【自主防災組織アンケート】結果詳細③

### ◆ 自主防災組織の構成員が地域の水害リスクを認識しているか(過去の被災履歴)

#### Q 9 お住まいの地域での被災体験や災害履歴を知っていれば具体的にご記入ください。

#### 1.水害による被害を受けたことがある を選択した人の回答

- ・ 鳥川の堤防下(下宿地区)の一部が浸水した事があると聞いた。
- ・ カスリン台風の水害(公民館に写真、水位表示あり)
- ・ カスリン台風での床下浸水
- カスリーン台風の記録
- キャスリーン台風での水害
- 祖母に聞いた。カスリーン台風で水害に遭った
- ・ 床下にたびたび水が入った所があり家を建てなおした。4~5 軒。
- ・ 昭和57年8月 床上浸水:数軒 床下浸水:数軒 地下室浸水等の被災
- 発生年月日は不明だが、86 才の人から子供のころ新町第七区諏和神社の堤防が決壊し水害が発生した事を聞いた。
- · 令和元年 10 月 12 日
- ・ 私が小学生(65年前)頃に鳥川が増水して東半田公民館前の堰とつながり、田畑が流出した。現在はこの 部分に多くの民家が建っている。
- 床下浸水
- ・ 過去には鳥川氾濫により水田に被害があった。現在築堤され不安は解消
- 新町第7区は鳥川と神流川の合流点に位置し、町内の排水が集中する箇所で、鳥川の水位が上昇すると排水を飲み込まず逆流し、一部の地域が1m~2mの浸水状態となり被害が発生した。
- 金ヶ崎水路が溢れ道路にゴミ水が流れた
- ・ 昭和10年9月 台風により碓氷川、鳥川の堤防の決壊により町内の一部が洪水となる
- 昭和9年に、新川がはんらんしたと老人より聞いたことあり。
- ・ 私が幼いころ下豊岡町の一部に北久保町があり、当時の北久保町はすべて田んぼであり住宅は信越線堤防下に鯉池があり藤川の増水で一面水びたしとなった事を記憶している。又、下豊岡町の久保地区(現在の下一藤川の沿線)もこの時、増水で下豊岡の 30 番地前原鉄工所坂下が洪水で藤川の橋が渡れなかった事があった。又、下二の太陽コンクリートの場所の堤防が低く洪水で、当時住んでいた人が下豊岡 84番地の方に避難して来た事もあった。

- ・ 令和元年台風 19 号で町内を流れる粕沢川が氾濫し3世帯が床上 20cm 水が入りました
- 昭和25年前後(子供の頃)河川の氾濫による水害を何度か体験。
- 今から40~50年前上里町でも台風により死者が出ています。私の地区でも、家がこわれ屋根がとばされて大きな被害がありました。
- · 今回の台風 19 号により床下浸水をしたとの訴えがあった世帯がありました
- 私が小学生頃の父親の話では、当区は台風により1m超の浸水被害が発生したことから、その後の防災 対策として現在の堤防が造られたと聞いている。
- 今から40年程前頃、篠塚474-2の家で床下浸水し、その後土砂を入れ家屋全体を嵩上げした。
- 今回の台風19号で、私の家ももう少しで一部床下浸水の恐れがあった。
- ・ 上落合長津地区は特に低い土地でもあり床上浸水を体験したことがあります。 台風 19 号では土手の崩落が発生。 昭和 57 年 8 月: 床上、平成 19 年: 公民館・小学校へ避難、令和元年 台風 19 号: 美土里地区に避難勧告。 上落合地区は公民館・小学校へ 73 名が避難。 その他が他の高台へ避難された(約 25 名)
- 私自身は経験無しですが、話に大雨で浸水した事があると言う区民はいます。
- 明治43年の水害⇒床下浸水・隣接村での家屋流失、昭和10年の水害⇒浸水及び農業被害、昭和22年のカスリン台風⇒鮎川沿い・温井川流域の水害※32区としてではなく小野村として
- 明治43年の水害
- · この 60 年で 5 回以上の床下浸水があった
- 明治43年の水災害により、ほとんどの民家が流された

#### 2. 地震による被害を受けたことがある を選択した人の回答

- 何軒も瓦が飛び、壁がくずれた
- 東日本大震災では屋根瓦がかなり損傷した
- 関東大震災の時家が数センチメートル傾いた(祖母からの伝聞)

#### 6.その他の回答

- ・ 5年前の大雪では車庫がつぶれたり、転んでケガをした人が見られた
- だいぶ昔の事なのでわからない
- ・ 話には聞いているが具体的には分からない

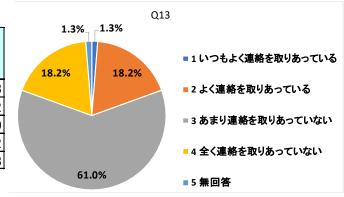
→水害の被災履歴については、カスリーン台風によって被害を受けたという回答が多くあがった。 床下浸水や堤防の決壊等、水害に悩まされた地域が多いことがうかがえる。また、令和元年の台風 19号による被害をあげる回答もみられた。

その他の回答として、過去に被災体験があったことは把握しているが、その詳細な内容までは分からないという声もみられた。

# 【自主防災組織アンケート】結果詳細④

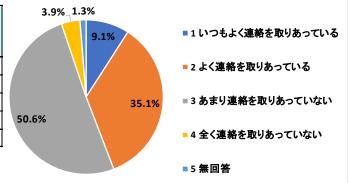
• 自主防災組織の定期的な(日常の)活動状況を実施しているか(他機関との連携)

Q13	自主防災組織では、防災面で何か困ったことがあった時など、 消防署や消防団・水防団と、どの程度連絡を取りあっていますか。 1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	いつもよく連絡を取りあっている	1	1.3
2	よく連絡を取りあっている	14	18.2
3	あまり連絡を取りあっていない	47	61.0
4	全く連絡を取りあっていない	14	18.2
5	無回答	1	1.3



Q14

Q14	自主防災組織では、防災面にかかわらず、何か困ったことがあった時など、 市役所や町役場とどの程度連絡を取りあっていますか。 1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	いつもよく連絡を取りあっている	7	9.1
2	よく連絡を取りあっている	27	35.1
3	あまり連絡を取りあっていない	39	50.6
4	全く連絡を取りあっていない	3	3.9
5	無回答	1	1.3



→消防署と連絡を取りあっていると回答したのは「いつもよく連絡を取りあっている」「よく連絡を取りあっている」を合わせて全体の20%ほどなのに対し、半数近くが市役所とは頻繁に連絡を取っている結果となった。

# 【自主防災組織アンケート】結果詳細⑤

• 自主防災組織の定期的な(日常の)活動状況を実施しているか(訓練について)

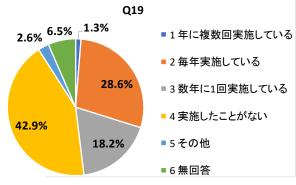
#### 回答対象者:77 10 15 20 25 30 35 自主防災組織では、次にあげるような水害に備えるための訓練のうち、 件数 情報伝達機器(防災無線など)を操作する訓練 どれを実施していますか。当てはまるものすべてに〇をつけてください。 河川水位の情報や被害情報などの収集・分析訓練 1 情報伝達機器(防災無線など)を操作する訓練 2 河川水位の情報や被害情報などの収集・分析訓練 高い建物や避難場所に住民が避難する訓練 3 高い建物や避難場所に住民が避難する訓練 土のう作り訓練 4 4 土のう作り訓練 浸水地区に取り残された住民を救助する訓練 0 5 浸水地区に取り残された住民を救助する訓練 ボートを使った人や物資などを搬送する訓練 0 6 ボートを使った人や物資などを搬送する訓練 避難所での避難生活を想定した訓練 4 7 避難所での避難生活を想定した訓練 炊き出し訓練 8 炊き出し訓練 20 応急救護訓練 20 9 応急救護訓練 介護が必要な体の弱い人や高齢者(災害時要援護者)の避難誘導訓練 10 介護が必要な体の弱い人や高齢者(災害時要援護者)の避難誘導訓練 11 水害を想定した机上訓練や図上演習 水害を想定した机上訓練や図上演習 12 その他 その他 13 実施していない 35 実施していない 14 無回答 無回答 1 Q16 2.4% 回答対象者:41 2 /1% (Q15で①~⑫を選択された方へ)前問で〇をつけた訓練は ■1年に複数回実施している 件数 割合 どのくらいの頻度で実施していますか。1つ〇をつけてください。 ■ 2 毎年1回実施している 1年に複数回実施している 4.9 14.6% 2 毎年1回実施している 30 73.2 ■3数年に1回実施している 3数年に1回実施している 14.6 4 実施したことがない 2.4 ■4 実施したことがない 5 その他 2.4 73.2% ■5その他 6無回答 2.4 Q17 ■ 6 無回答 0.0% 4.9% (Q15で①~⑫を選択された方へ)自主防災組織で最近実施した ■1ほとんど全員が参加している Q17 水害に備えるための訓練には、どの程度地区住民が参加しましたか。 件数割合 12.2% 1つ〇をつけてください。 12.2% ■ 2 かなりの人数が参加している 1 ほとんど全員が参加している 0 0.0 ■3約半数が参加している 2 かなりの人数が参加している 2 4.9 26.8% 12.2 3 約半数が参加している 5 ■4参加者は半数にも満たない 4参加者は半数にも満たない 18 43.9 43.9% 5 参加者はほとんど役員だけ 11 26.8 ■5参加者はほとんど役員だけ 6無回答 12.2 ■ 6 無回答

→約53%の自主防災組織で水害に備えるための訓練を実施している。訓練を実施している自主防災組織のうち、 実施頻度は78%が年1回以上の実施頻度と回答している。ただし、参加率については8割が地区住民のうち半数以 下と答えており、地区の住民全体に活動が波及しているとは言えない。

## 【自主防災組織アンケート】結果詳細⑥

• 自主防災組織の定期的な(日常の)活動状況を実施しているか(講習会等について)

Q19	自主防災組織では、防災に関する研修会や学習会などを実施したことはありますか。1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	年に複数回実施している	1	1.3
2	毎年実施している	22	28.6
3	数年に1回実施している	14	18.2
4	実施したことがない	33	42.9
5	その他	2	2.6
6	無回答	5	6.5

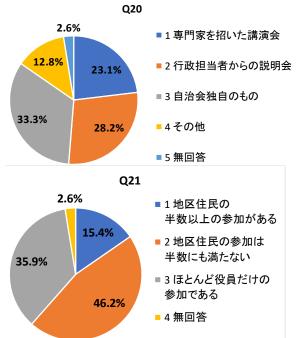


#### 回答対象者:39

Q20	研修会や学習会の内容はどのようなものですか。 1つ○をつけてください。	件数	割合
1	専門家を招いた講演会	9	23.1
2	行政担当者からの説明会	11	28.2
3	自治会独自のもの	13	33.3
4	その他	5	12.8
5	無回答	1	2.6

### 回答対象者:39

Q21	研修会や学習会への参加率はどの程度ですか。 1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	地区住民の半数以上の参加がある	6	15.4
2	地区住民の参加は半数にも満たない	18	46.2
3	ほとんど役員だけの参加である	14	35.9
4	無回答	1	2.6



→約半数の自主防災組織で防災に関する研修会や学習会を開催していると回答している。開催頻度は毎年が最も多い。内容は自治会独自のものが最も多い。ただし、参加率については8割が地区住民のうち半数以下と答えており、地区の住民全体に活動が波及しているとは言えない。

## 【自主防災組織アンケート】結果詳細⑦

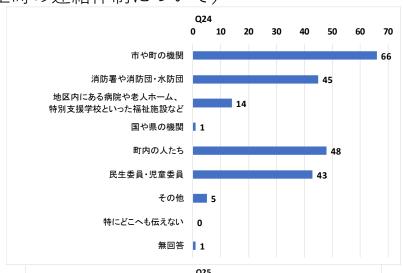
• 自主防災組織の災害時の活動について(災害発生時の連絡体制について)

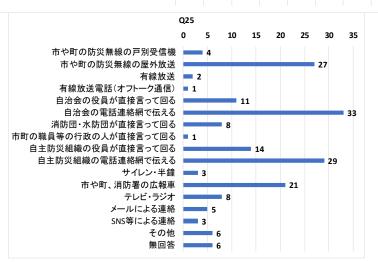
#### 回答対象者:77

	もし、洪水による浸水が発生する可能性が大きくなったと判断した時、その情報をどこへ伝えますか。当てはまるものすべてに〇をつけてください。	件数
1	市や町の機関	66
2	消防署や消防団・水防団	45
3	地区内にある病院や老人ホーム、 特別支援学校といった福祉施設など	14
4	国や県の機関	1
5	町内の人たち	48
6	民生委員 · 児童委員	43
7	その他	5
8	特にどこへも伝えない	0
9	無回答	1

#### 回答対象者:77

Q25	自主防災組織では、緊急時に住民へ一斉に情報を知らせるための手段として、 どのようなものを使うことになっていますか。当てはまるものすべてに〇をつけてください。	件数
1	市や町の防災無線の戸別受信機	4
2	市や町の防災無線の屋外放送	27
3	有線放送	2
4	有線放送電話(オフトーク通信)	1
5	自治会の役員が直接言って回る	11
6	自治会の電話連絡網で伝える	33
7	消防団・水防団が直接言って回る	8
8	市町の職員等の行政の人が直接言って回る	1
9	自主防災組織の役員が直接言って回る	14
10	自主防災組織の電話連絡網で伝える	29
11	サイレン・半鐘	3
12	市や町、消防署の広報車	21
13	テレビ・ラジオ	8
14	メールによる連絡	5
15	SNS等による連絡	3
16	その他	6
17	無回答	6



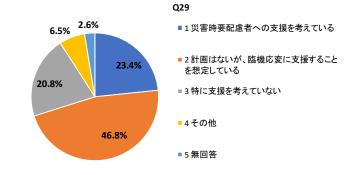


→洪水が発生する可能性が大きくなった場合、約85%の自主防災組織で市や町の機関に連絡すると回答があり、次いで町内の人たち(約62%)、消防署や消防団・水防団(約58%)、民生委員・児童委員(約55%)であった。また、住民へ一斉に情報を伝達する手段としては、自治会の電話連絡網(約43%)、自主防災組織の電話連絡網(約38%)、市や町の防災無線の屋外放送(約35%)、市や町の広報車(約27%)で情報を知らせるとの回答が多かった。

# 【自主防災組織アンケート】結果詳細⑧

• 自主防災組織の災害時の活動について(要配慮者への支援について)

Q29	自主防災組織では、災害時要配慮者への支援について、 事前に計画を考えていますか。1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	災害時要配慮者への支援を考えている	18	23.4
2	計画はないが、臨機応変に支援することを想定している	36	46.8
3	特に支援を考えていない	16	20.8
4	その他	5	6.5
5	無回答	2	2.6



#### Q31 災害時要配慮者への支援について、課題はありますか。(記述)

- 体験していないのでわかりません。
- かなり早くからの支援が必要と思われるが、たとえば避難先での対応等不明なので説明が不安
- 早い時期での受入れ可能施設の開示が必要です。
- 体制だけは整えてあります。しかし実際の災害時には避難するよう連絡は出来るかもしれないが、避難所へ搬送することは不可能です。連絡だけでは不安をあおるだけになります。高齢者等で動けない人をどうするか議論する必要があります。
- 同時多発的に災害が発生した場合災害時要配慮者全員に対して支援できるか課題あり。
- 自助を常に伝えている。共助は現実にはできない。
- ・ 支援に向う人の人数・車両 etc が充分に確保できるだろうか?又、避難場所が充分に確保できる だろうか?それにかかわる医師 etc が確保できるのか?
- 支援を市に対して同意してはいるものの防災会にてどの程度迄支援してよいか考えてしまう。
- 公的機関に支援を求める方法しかない
- 相談に協力願いたい
- 日頃からの関係性の構築
- 要配慮者を町内全体として把握出来てない(近隣者位は何とかなるが)
- 輸送手段と人手
- 災害時要配慮者全員への支援は事実上無理。
- · 避難時に要配慮者の病状?を把握していないと支援ができない
- 要配慮者が必要とされても、個人としては対応出来ないと思います。
- 自助・共助の動きが、災害が現実に発生した時、計画通り行動できるか不安。
- ・ 市で設定している避難所(小学校)は遠く(1km 以上)短時間での対応は不可能。配慮者は同意 者のみで 45 名その他を合せると 100 名以上となる
- · 組織が機能していない為支援がむずかしい。

- 要配慮者については名簿で確認しているが災害時、防災会役員が支援するのは難しい。
- ・ 要配慮者が危険を理解し早く避難してくれれば良いが、日頃からよく話し合って早期避難を明るいうちにしたいと思います。
- 要配慮者がどんな支援を望んでいるかわからない
- 要配慮者の名簿がない?
- 動ける人か、どうか心配
- 建物損壊の恐れがある為、公会堂に避難させます。水害時は避難所でないとまずいと思う。
- 情報だけきちんと出してもらえば後は個人で責任をもって行動するしかない
- ・ 防災組織が発足して1年未満であり、地域住民の防災意識を高めることが当面必要と考えま
  オ
- 歩けない人の移動手段が無い
- どこへ避難していただくのが最良かの判断がとっさに出来るかどうかということだと思います。
- 要配慮者の方が支援者とのコミュニケーションが出来るか?が課題
- 個別情報、連絡先、体調(かかりつけ医療機関等)民生委員と情報の共有を図っておく(守秘義務原則)
- 人数が増えてきたら、要配慮者のご近所で対応して頂ける(一時避難)人を日頃から決めておく ことも必要かと考える
- · 歩行困難の人、車いすの人、介護の人の支援はどう考えれば良いか

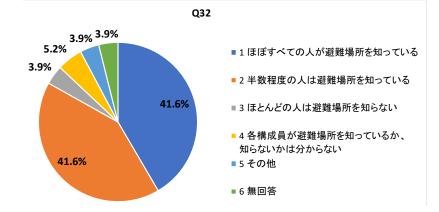
→災害時の要配慮者への支援について、約23%が支援を考えており、約47%は計画はないが、臨機応変に支援すると回答している一方で、約21%は特に支援を考えていないという回答であった。

町内の協力隊員・班長が責任をもって避難支援を行うと決めているところなどもある一方、支援が考えられていなかったり、実際には呼びかけまではできても避難をするのを手伝うことはできないという意見も見られた。また、歩行困難者、車いすの方、要介護者などの支援では移動手段を確保できない恐れがあるという意見も見られた。

## 【自主防災組織アンケート】結果詳細⑨

• 自主防災組織の災害時の活動について(避難について)

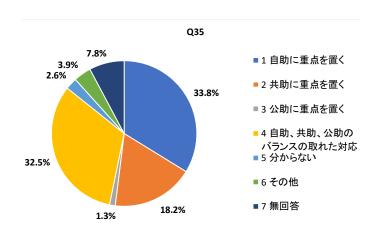
Q32	自主防災組織の各構成員は、洪水が発生した際、お住まいの地域にある 最寄りの避難場所を知っていますか。1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	ほぼすべての人が避難場所を知っている	32	41.6
2	半数程度の人は避難場所を知っている	32	41.6
3	ほとんどの人は避難場所を知らない	3	3.9
4	各構成員が避難場所を知っているか、知らないかは分からない	4	5.2
5	その他	3	3.9
6	無回答	3	3.9



→洪水発生時の避難場所について、ほぼすべての人が避難場所を知っているとの回答が42%、半数程度の人は避難場所を知っているという回答が42%であり、避難場所の周知についても徹底していく必要がある。

• 災害時の自助共助公助の役割分担について

	<u> </u>		
Q35	災害時の対応のあり方として、「自助、共助、公助」という考え方がありますが、 自主防災組織として、お住まいの地域が災害に対応するためには「自助、共助、公助」 の役割分担はどのようにあるべきだと考えていますか。1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	自助に重点を置く	26	33.8
2	共助に重点を置く	14	18.2
3	公助に重点を置く	1	1.3
4	自助、共助、公助のバランスの取れた対応	25	32.5
5	分からない	2	2.6
6	その他	3	3.9
7	無回答	6	7.8
/	無凹台	0	

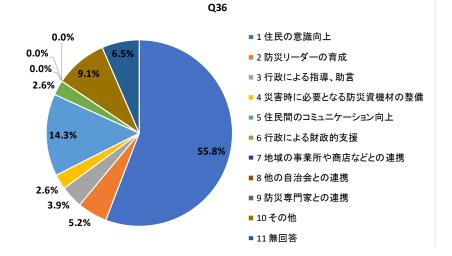


→災害時の「自助・共助・公助」の役割分担については、自助に重点を置くが(33.8%)、バランスの取れた対応(32.5%)、共助(18.2%)の順に回答が多く、公共に頼らずに災害に対応しようという意識も強いことが読み取れる。ただ、一方で自治体や河川管理者への要望では河川インフラ整備への要望も強くみられた。

## 【自主防災組織アンケート】結果詳細⑩

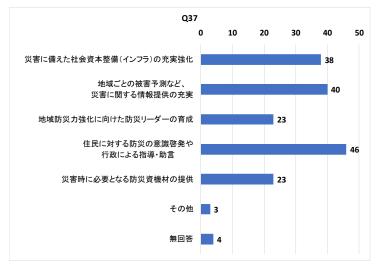
• 自主防災組織の防災力を高めるために

Q36	自主防災組織としての防災力を高めるためには、何が一番必要だと考えていますか。 1つ〇をつけてください。	件数	割合
1	住民の意識向上	43	55.8
2	防災リーダーの育成	4	5.2
3	行政による指導、助言	3	3.9
4	災害時に必要となる防災資機材の整備	2	2.6
5	住民間のコミュニケーション向上	11	14.3
6	行政による財政的支援	2	2.6
7	地域の事業所や商店などとの連携	0	0.0
8	他の自治会との連携	0	0.0
9	防災専門家との連携	0	0.0
10	その他	7	9.1
11	無回答	5	6.5



### 回答対象者:77

Q37	自主防災組織を強化・充実させ、災害時に適切に避難できるようにするためには、 自治体や、河川管理者からどのような支援・防災対策が必要だと考えていますか。 当てはまるものすべてに〇をつけてください。	件数
1	災害に備えた社会資本整備(インフラ)の充実強化	38
2	地域ごとの被害予測など、災害に関する情報提供の充実	40
3	地域防災力強化に向けた防災リーダーの育成	23
4	住民に対する防災の意識啓発や行政による指導・助言	46
5	災害時に必要となる防災資機材の提供	23
6	その他	3
7	無回答	4



→自主防災組織の防災力を高めるにはという設問では「住民の意識向上」との回答が半数以上を占めた。また、自主防災組織の強化充実のための自治体・河川管理者への要望としては「住民に対する防災の意識啓発や行政による指導・助言」が約60%と最も多くなった。

住民も自らの意識向上が大事であると考えており、そのために行政には意識啓発や指導をお願いしたいと考えていることがうかがえる。

### 【自主防災組織アンケート】結果まとめ

- ■自主防災組織の構成員が地域の水害リスクを認識しているか
- (現状) ハザードマップの認知率は「細かいところまで詳しく見た」「大まかだが見た」を合わせると90%と多くの人が認知。また、過去の被災の伝承も多くの組織で見られた。一方で、今後10年のうちに大きな浸水被害が発生する危険性については、半数以上の人が「危険性は低い」と回答。
- (対応案) リスクについては把握している人が多い一方、自分のところには実際には来ないだろうと考えている人が多いことが推測され、災害を自分事と捉えて備えを促す必要がある。
- ■自主防災組織の定期的な(日常の)活動状況を実施しているか
- (現状) 水害に備えるための訓練は約53%で実施しており、約8割が年1回以上の実施頻度である。防災に関する研修会等は約半数が開催しており、約6割近くが年1回以上の実施頻度である。しかし、訓練・研修会等への参加率は8割近くが地区住民のうち半数以下であると回答している。
- (対応案) 水害に備えるための訓練、研修会等の実施は継続的にしているものの、住民の参加率が低い。地区のイベント・お祭り等と併せて開催するなど参加率を高めるための工夫が必要である。
- ■自主防災組織の災害時の活動について
- (現状) 災害時の要配慮者への支援について、約23%が支援を考えており、約47%は計画はないが、臨機応変に支援すると回答している一方で、約21%は特に支援を考えていないという回答であった。町内の協力隊員・班長が責任をもって避難支援を行うと決めているところなどもある一方、支援が考えられていなかったり、歩行困難者、車いすの方、要介護者などの支援では移動手段を確保できない恐れがあるという意見も見られた。
- (対応案) 災害時の要配慮者への支援については、自主防災組織がどのような支援をとればよいのか具体的には定まっておらず、各組織の運営に委ねられていることがうかがえる。例えば、要配慮者への支援計画があり、実際に町内の協力隊員・班長が責任をもって避難支援を行うと決めている自主防災組織にヒアリングを行い、望まれる体制などについて事例紹介を行い、将来的には対応マニュアルのようなものが普及できるとよい。また、歩行困難者の支援など自主防災組織では限界がある場合には、行政の避難バスなどを利用するなどの対応も考えられる。

### 【自主防災組織アンケート】 参考:アンケート配布先

### ◆ アンケート配布した自主防災組織

▶対象自治体:高崎市、藤岡市、玉村町、上里町、神川町

▶対象となる自主防災組織:浸水想定区域内に位置する地区の自主防災組織 (自主防災組織が未結成の地区は除く)

→高崎市:52 藤岡市:26 玉村町:5 上里町:18 神川町:1 **合計:102組織** 

高崎	高崎市				
No.	組織名				
1	石原町東四町内会自主防災会				
2	石原町東五町内会自主防災会				
3	石原町下一防災会				
4	石原町下3自主防災会				
5	石原町下四町内会自主防災会				
6	片岡町一丁目自主防災会				
7	片岡町二丁目第一町内自主防災会				
8	片岡町二丁目第2町内自主防災会				
9	片岡町三丁目自主防災会				
10	乗附第一町内自主防災会				
11	聖石町自主防災会				
12	八千代町一丁目自主防災会				
13	八千代町二丁目自主防災会				
14					
15					
16					
17	下佐野町第一町内会自主防災会				
18					
	和田多中町自主防災会				
20	下豊岡町第一町内会自主防災会				
21	下豊岡町第2町内自主防災会				
22	木部町自主防災会				
23					
24	<u>倉賀野町東町内会自主防災会</u>				
25	倉賀野町上1町内会自主防災会				
26					
27	<u>倉賀野町南町内会自主防災会</u>				
28					
29	下滝町自主防災会				

高崎市		Ī	裏岡	市
No.	組織名			組織名
30	新町第1区自主防災会		1	小林自主防災会
31	新町第2区自主防災会		2	上戸塚自主防災組織
32	新町第3区自主防災会		3	下戸塚自主防災会
33	新町第四区自主防災会		4	下栗須防災会
34	新町第五区自主防災会		5	上郷防災会
35	新町第6区自主防災会		6	新田自主防災会
36	新町7区自主防災・防犯会		7	下郷自治会自主防災会
37	新町第8区自主防災会		8	温井自主防災会
38	新町第九区自主防災会		9	森自主防災会
39	新町第10区自主防災会		10	立石南自主防災会
40	石原町西一自主防災会		11	33区自主防災会
41	石原町下二中石原自主防災会		12	第34区自主防災会
42	寺尾町第3町内会自主防災会		13	中島地区防災会
43	乗附町第2町内会自主防災会		14	森新田自主防災会
44	上佐野町第二町内会自主防災会		15	中上自主防災会
45	上佐野町第三町内自主防災会		16	第38区防災組織
46	倉賀野町上2区町内会自主防災会		17	上栗須自主防災会
47	倉賀野町上3区自主防災会		18	中栗須自主防災会
	倉賀野上第4町内自主防災会		19	本動堂自主防災会
49	倉賀野町上正六町内自主防災会			篠塚自主防災会
50	倉賀野町下町町内会自主防災会		21	上落合自主防災会
51	倉賀野町田屋町内会自主防災会		22	根岸地区自主防災会
52	倉賀野桜木町自主防災会		23	第49区自主防災会
			24	第50区自主防災会
神川町			25	第51区自主防災会
No.	組織名		26	第52区防災会
1	元阿保自主防災会			

玉村町	
No.	組織名
1	角渕自主防災組織
2	下茂木自主防災組織
3	川井自主防災組織
	飯倉自主防災組織
	五料自主防災組織
	工作日工例大幅域
上里町	
No.	組織名
1	八町河原
	忍保
3	黛
4	西金
5	勝場
6	内出
7	金久保
8	神保原町
	原
10	四ツ谷
11	久保新田
	三軒
13	
	帯刀
	五明
	長浜
	藤木戸
18	大御堂